

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.345



2024年7月2日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

6月市議会

地方自治法改定、介護難民を生まないために に・こども誰でも通園制度について見解ただす

倉茂政樹議員が一般質問



倉茂 政樹 議員

改定地方自治法は地方公共団体の自治権を侵害する

倉茂議員は99年の地方分権一括法で国と地方は対等協力の関係とされたが、今回の改定では国の地方自治体に対する「指示権」の発動要件をあいまいにし、「緊急」でもなく、「おそれがある場合」にまで広げたこと、また、指示権の発動は閣議決定を経て行うので、大臣の恣意的な判断によって地方公共団体の自治権が侵害されることになる、と述べ、市長の認識を質しました。

中原市長は「必要な限度で適切に行っていたらいい」、「適切な運用となるよう取り組んでいた方がいい」と答弁しました。

地域包括支援センターの委託料引上げと運営費用の充実を

倉茂議員は二つ目の質問として介護問題を取り上げました。まず、本市の地域包括支援センターへの委託料基本額は職員一

人当たりの人件費相当額として積算され、事務所家賃なども含まれている、と指摘しました。調査した資料によれば、他の政令市は新潟市より基本額が高いだけでなく、家賃なども補助対象としていると述べ、また地域包括支援センターの職員は介護相談の窓口として重要な役割を果たしているのに平成31年からずっと据え置かれたままであること、この間、公務員も賃上げが2度もあったことなどにも言及し、地域包括支援センターの委託料の引上げを求めました。

これに対し、今井福祉部長は高齢化の進展による業務量の増加と、多様な相談に対応していくためには質の高い人材確保が必要であり、介護報酬の改定や物価上昇など他都市の例も参考にしながら、実態に合わせ検討していきます、と答弁しました。

訪問介護基本報酬引き下げの影響について調査を

次に倉茂議員は、24年度介護報酬改定で訪問介護基本報酬が引き下げられたことで、県の社会保障推進協議会が行った調査では94%が納得いかないと答え、78%が経営と事業継続に不安があると答え、たことを紹介し、地域から訪問介護事業所が急速に減っていると指摘しました。

また新潟市の第9期介護保険事業計画では今後3年間の訪問介護の回数見込は1.2倍となること、居宅介護支援は805人の増加を見込んでいるが、ヘルパーが不足して夜間の介護が断られた事例を紹介。ヘルパーだけでなく、人員不足を主な理由として昨年度廃止した居宅介護支援事業所が21か所もあったことも述べ、訪問介護事業所と居宅介護支援事業所の経営実態調査を求めました。

今井福祉部長は、介護報酬改定は国の社会保障審議会において、実態を踏まえた議論がなされたものだと認識している。経営実態調査についても、国の責任により実施すべきものであり、今後必要調査を予定していることから、現段階で本市独自の経営実態調査の実施は考えていません、と答弁することにまりました。

特別養護老人ホーム建て替えによる負担増について

倉茂議員は、特別養護老人ホームが老朽化し、この間4施設が建て替えているが、建て替えを機に多床室をなくし、ユニット型個室に転換した施設がほとんどだったと述べ、こうなると入所者の居住費負担が大幅に増加することになると指摘しました。多床室の場合、

1カ月2万七四五〇円だったのが、ユニット型個室になると6万一九八〇円と2倍以上となり、3万円以上負担が増えます。これは継続的に入居することが困難になることから、建て替えの際に利用者の負担増が生じないように施設側に求める、あるいは市として軽減措置を講ずるべきではないか、と質しました。

今井福祉部長は建て替えの際に入所者の負担が生じないように、施設側には「負担限度額認定」の制度について、対象者へ案内をすることや、多床室を希望される入所者には、多床室のある特別養護老人ホームへ入所するための調整をお願いしていること、また令和5年度より特別養護老人ホームの改築募集をする際には、従来型居室を現定員の50%以上を確保することを要件に含め、従来型を希望する入所者が改築後も生活できるような対策を講じています、と答えました。

こども子育て支援制度とこども誰でも通園制度について

倉茂議員は子ども子育て支援制度の財源について、社会保障の枠内でやりくりするという大問題を告発し、これでは「少子化傾向を反転できない」と主張しました。また2026年度から本格実施となる、こども誰でも通園制度について⑦新潟市のかかわり方、⑧保育士の配置基準、⑨予約システムと個人情報保護について、市の考えを質し、利用者が複数の事業所を同時期に利用することを想定しているこども誰でも通園制度に対する疑問を呈しました。